



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・上席執行役員 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 072 (274) 1621
 管理・総合企画担当
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	304,789	0.6	16,081	10.4	14,562	12.8	6,072	0.5
28年2月期	302,934	3.1	14,568	23.1	12,911	29.9	6,044	9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	175.19	175.14	6.4	5.0	5.5
28年2月期	174.28	174.23	6.7	4.5	5.0

（参考）持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	287,217	96,952	33.8	2,811.81
28年2月期	289,748	92,478	31.9	2,666.57

（参考）自己資本 29年2月期 96,952百万円 28年2月期 92,478百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	22,550	△14,345	△11,356	5,741
28年2月期	24,592	△7,274	△13,797	8,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,317	21.8	1.5
30年2月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00	1,521	25.1	1.6
30年2月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		16.9	

（注）29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,960	2.1	10,940	9.1	10,000	7.6	5,400	60.1	155.79
通期	313,950	3.0	17,700	10.1	16,000	9.9	9,000	48.2	259.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	34,682,113株	28年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	29年2月期	201,616株	28年2月期	1,297株
③ 期中平均株式数	29年2月期	34,661,478株	28年2月期	34,681,100株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月11日（火）及び4月13日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 商品部門別売上高	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

個人消費は、このところ足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加しており、消費者マインドは持ち直しに向かうことが期待されます。

設備投資は、製造業は低調である一方、非製造業では増加傾向にあり、総じてみれば底堅い動きとなっております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向は、足踏み状態から脱する動きがみられます。世界経済の持ち直しを背景に、輸出が数量・金額ともに回復しており、このもとで鉱工業生産は増産の動きが明確となりました。雇用・所得環境は、完全失業率の低下や有効求人倍率の上昇を受け、改善傾向にあります。

そのような中、当社は、前事業年度に策定した中期経営計画の達成に向け、既存店の活性化と在庫の削減を推進し、計画2年目にあたる当期においても、収益面、財務体質ともに改善傾向にあります。

店舗拡充の分野では、当期にホームセンター6店舗、コーナンプロ6店舗を出店した他、ホームセンター6店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は319店舗（ホームセンター264店舗、コーナンプロ55店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、営業収益が304,789百万円（前期比0.6%増）、経常利益は14,562百万円（前期比12.8%増）、当期純利益は6,072百万円（前期比0.5%増）となりました。

商品部門別にみると、ホームインプルーブメント部門では木材・建材、工具、金物・水道等が堅調に推移しました。ハウスキーピング部門では日用品、薬品等が堅調に推移したものの、インテリア用品、収納用品等は伸び悩みました。ペット・レジャー部門では、ペット用品が堅調に推移しました。

また、円高を背景とした値入率の改善等により、売上総利益率は36.6%と前期比0.7%向上し、売上総利益は106,582百万円（前期比2.8%増）となりました。

売上総利益が2,885百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,234百万円の増加にとどまったことから、営業利益は1,513百万円増加し、16,081百万円（前期比10.4%増）となりました。

経常利益は1,651百万円増加し、14,562百万円（前期比12.8%増）となりました。

当期純利益については、減損損失を3,855百万円計上したものの、好調な業績から増益となり、6,072百万円（前期比0.5%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期はホームセンター3店舗、コーナンプロ8店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、営業収益313,950百万円（前期比3.0%増）、営業利益17,700百万円（前期比10.1%増）、経常利益16,000百万円（前期比9.9%増）、当期純利益9,000百万円（前期比48.2%増）と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と自己資本当期純利益率(ROE)及び自己資本比率を向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は5.5%、自己資本当期純利益率(ROE)は6.4%、及び自己資本比率は33.8%となり、前期と比較すると、営業利益率は0.5%向上し、自己資本当期純利益率(ROE)は0.3%低下、自己資本比率は1.9%向上しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比8,027百万円減少し77,016百万円となりました。その主な要因は商品及び製品の減少5,728百万円、現金及び預金の減少2,758百万円によります。

固定資産は前期末比5,497百万円増加し210,200百万円となりました。その主な要因は建物の増加3,057百万円、土地の増加3,278百万円、ソフトウェアの増加1,111百万円、リース資産の減少2,771百万円によります。

流動負債は前期末比1,882百万円減少し69,577百万円となりました。その主な要因は短期借入金の減少1,000百万円及び未払消費税等の減少1,162百万円によります。

固定負債は前期末比5,121百万円減少し120,687百万円となりました。その主な要因はリース債務の減少524百万円、長期未払金減少599百万円、長期借入金の減少3,507百万円によるものです。

純資産は当期純利益6,072百万円等により前期末比4,473百万円増加し96,952百万円となりました。自己資本比率は33.8%となり、前期末比1.9%向上しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,758百万円減少し、5,741百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が10,117百万円にとどまったものの、減価償却費が9,251百万円、たな卸資産の減少額が5,782百万円となったことなどにより、22,550百万円の収入（前期比8.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が11,543百万円、関係会社株式取得による支出が1,433百万円であったことなどにより、14,345百万円の支出（前期比97.2%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入が1,520百万円ありましたが、借入金の純減少額7,659百万円及び割賦債務の返済による支出が2,186百万円であったことなどにより、11,356百万円の支出（前期比17.7%減）となりました。

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	32.9	30.7	30.7	31.9	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	13.2	16.1	18.3	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	10.9	11.1	5.6	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	5.8	5.6	6.1	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行うことは、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり22円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり44円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり22円、期末配当として1株当たり22円、年間で1株当たり44円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

第39期有価証券報告書(平成28年5月27日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成28年2月期決算短信(平成28年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年2月期決算短信(平成27年4月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年2月期決算短信(平成28年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年2月期決算短信(平成28年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.hc-kohnan.com/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,518	5,760
売掛金	3,993	3,990
商品及び製品	65,353	59,625
原材料及び貯蔵品	669	615
前渡金	43	833
前払費用	3,783	3,802
繰延税金資産	1,484	1,280
その他	1,459	1,405
貸倒引当金	△262	△297
流動資産合計	85,044	77,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,035	153,327
減価償却累計額	△59,228	△64,463
建物(純額)	85,806	88,864
構築物	20,079	20,601
減価償却累計額	△15,079	△15,812
構築物(純額)	4,999	4,789
機械及び装置	1,283	1,953
減価償却累計額	△813	△1,036
機械及び装置(純額)	469	916
車両運搬具	1,178	1,264
減価償却累計額	△1,068	△1,149
車両運搬具(純額)	110	114
工具、器具及び備品	11,594	12,928
減価償却累計額	△8,694	△9,470
工具、器具及び備品(純額)	2,899	3,457
土地	28,546	31,825
リース資産	28,661	27,244
減価償却累計額	△3,651	△5,006
リース資産(純額)	25,009	22,238
建設仮勘定	1,421	1,591
有形固定資産合計	149,264	153,797
無形固定資産		
のれん	289	1,133
借地権	4,128	4,383
ソフトウェア	258	1,370
ソフトウェア仮勘定	847	—
その他	72	72
無形固定資産合計	5,596	6,959

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	549	802
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	1,037	1,716
長期貸付金	102	89
長期前払費用	2,581	2,183
差入保証金	44,782	44,236
繰延税金資産	811	434
その他	1	0
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	49,842	49,443
固定資産合計	204,703	210,200
資産合計	289,748	287,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,115	20,280
電子記録債務	—	1,738
短期借入金	6,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	26,624	26,406
リース債務	1,116	1,243
未払金	5,274	5,530
未払費用	1,637	1,700
未払法人税等	2,818	2,893
未払消費税等	2,637	1,474
前受収益	1,115	1,139
賞与引当金	1,351	1,364
役員賞与引当金	105	106
その他	662	698
流動負債合計	71,459	69,577
固定負債		
長期借入金	72,794	69,286
リース債務	25,452	24,927
受入保証金	13,323	12,953
長期未払金	5,490	4,890
商品自主回収関連損失引当金	2,261	1,915
資産除去債務	5,788	6,103
その他	699	609
固定負債合計	125,809	120,687
負債合計	197,269	190,265

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金	17,893	17,893
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	17,921	17,921
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	50,310	55,310
繰越利益剰余金	6,452	6,103
利益剰余金合計	56,874	61,524
自己株式	△1	△417
株主資本合計	92,452	96,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	286
繰延ヘッジ損益	△16	△20
評価・換算差額等合計	26	266
純資産合計	92,478	96,952
負債純資産合計	289,748	287,217

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	289,144	291,136
売上原価		
商品期首たな卸高	70,759	65,353
当期商品仕入高	180,239	178,857
合計	250,998	244,210
他勘定振替高	197	30
商品期末たな卸高	65,353	59,625
商品売上原価	185,447	184,554
売上総利益	103,696	106,582
営業収入		
賃貸収入	13,790	13,652
営業総利益	117,487	120,234
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	105	106
給料及び賃金	23,874	24,464
賞与引当金繰入額	1,351	1,364
退職給付費用	262	266
賃借料	38,888	38,899
減価償却費	8,810	9,251
のれん償却額	165	183
貸倒引当金繰入額	7	33
その他	29,453	29,584
販売費及び一般管理費合計	102,918	104,153
営業利益	14,568	16,081
営業外収益		
受取利息	123	112
受取配当金	27	14
受取保険金	58	66
為替差益	278	200
匿名組合投資利益	217	249
その他	263	205
営業外収益合計	968	848
営業外費用		
支払利息	2,401	2,206
その他	224	160
営業外費用合計	2,625	2,367
経常利益	12,911	14,562

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
受入保証金解約益	138	213
投資有価証券売却益	153	—
固定資産売却益	—	17
抱合せ株式消滅差益	—	10
特別利益合計	291	242
特別損失		
減損損失	2,868	3,855
店舗閉鎖損失	—	709
その他	131	122
特別損失合計	2,999	4,687
税引前当期純利益	10,203	10,117
法人税、住民税及び事業税	3,956	4,520
法人税等調整額	202	△475
法人税等合計	4,158	4,044
当期純利益	6,044	6,072

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,658	17,893	27	17,921	111	46,310	5,726	52,147
当期変動額								
剰余金の配当							△1,317	△1,317
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
当期純利益							6,044	6,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	726	4,726
当期末残高	17,658	17,893	27	17,921	111	50,310	6,452	56,874

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1	87,726	310	△5	305	88,032
当期変動額						
剰余金の配当		△1,317				△1,317
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		6,044				6,044
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△267	△10	△278	△278
当期変動額合計	△0	4,725	△267	△10	△278	4,446
当期末残高	△1	92,452	42	△16	26	92,478

当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,658	17,893	27	17,921	111	50,310	6,452	56,874
当期変動額								
剰余金の配当							△1,421	△1,421
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
当期純利益							6,072	6,072
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						5,000	△349	4,650
当期末残高	17,658	17,893	27	17,921	111	55,310	6,103	61,524

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1	92,452	42	△16	26	92,478
当期変動額						
剰余金の配当		△1,421				△1,421
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		6,072				6,072
自己株式の取得	△416	△416				△416
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			243	△4	239	239
当期変動額合計	△416	4,234	243	△4	239	4,473
当期末残高	△417	96,686	286	△20	266	96,952

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,203	10,117
減価償却費	8,810	9,251
のれん償却額	165	183
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	1
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△904	△345
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153	—
受入保証金解約益	△138	△213
減損損失	2,868	3,855
店舗閉鎖損失	—	709
受取利息及び受取配当金	△151	△127
支払利息	2,401	2,206
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△532	2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,360	5,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△603	△95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,192	△1,164
固定資産売却損益 (△は益)	—	△17
その他	739	△48
小計	29,364	30,085
利息及び配当金の受取額	32	19
利息の支払額	△2,363	△2,154
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△709
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,441	△4,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,592	22,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,719	△11,543
有形固定資産の売却による収入	32	79
無形固定資産の取得による支出	△1,501	△867
関係会社株式の取得による支出	—	△1,433
関係会社出資金の払込による支出	—	△430
投資有価証券の売却及び償還による収入	475	—
差入保証金の差入による支出	△1,195	△1,391
差入保証金の回収による収入	3,001	1,819
預り保証金の受入による収入	708	434
預り保証金の返還による支出	△660	△646
その他	△415	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,274	△14,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	7,500
短期借入金の返済による支出	△31,500	△8,500
長期借入れによる収入	25,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△28,941	△26,659
リース債務の返済による支出	△1,080	△1,192
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,014	1,520
割賦債務の返済による支出	△2,314	△2,186
社債の償還による支出	△156	—
配当金の支払額	△1,319	△1,422
自己株式の取得による支出	△0	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,797	△11,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,519	△3,151
現金及び現金同等物の期首残高	4,980	8,499
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	392
現金及び現金同等物の期末残高	8,499	5,741

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3円48銭、3円46銭及び3円46銭減少しております。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ164百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	2,666.57	2,811.81
1株当たり当期純利益 (円)	174.28	175.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	174.23	175.14

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	6,044	6,072
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,044	6,072
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,681,100	34,661,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,400	9,400
(うちストックオプション)	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

表示方法の変更、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成29年5月25日付)

・ 新任取締役候補

取締役・上席執行役員 成田 幸夫

・ 新任監査役候補

社外監査役 小倉 健之亮

・ 退任予定監査役

社外監査役 窪山 剛泰

(2) 商品部門別売上高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインブルーブメント (DIY用品)	110,879	38.3	111,726	38.4
ハウスキーピング (家庭用品)	120,343	41.6	120,132	41.2
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	53,634	18.6	54,352	18.7
その他	4,286	1.5	4,925	1.7
合計	289,144	100.0	291,136	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーブメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。